

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年6月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）
【会社名】	株式会社プラス
【英訳名】	Brass Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 達明
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅二丁目36番20号
【電話番号】	052-571-3322
【事務連絡者氏名】	専務取締役 河合 智行
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅二丁目36番20号
【電話番号】	052-571-3322
【事務連絡者氏名】	専務取締役 河合 智行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年8月1日 至 2023年4月30日	自 2023年8月1日 至 2024年4月30日	自 2022年8月1日 至 2023年7月31日
売上高 (千円)	9,863,155	9,583,367	13,260,522
経常利益 (千円)	969,729	485,141	1,201,285
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	660,625	284,250	722,125
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	658,713	285,928	721,263
純資産額 (千円)	3,565,960	3,797,846	3,628,510
総資産額 (千円)	11,551,337	10,838,515	11,140,429
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	121.56	52.59	132.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	35.0	32.6

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.01	9.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会活動並びに経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、歴史的な円安の進行、エネルギー価格を含む物価の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当ウエディング業界におきましても、昨今の継続的な食材費高騰や、人件費上昇など厳しい状況が続いておりますが、当社は経営理念「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」に基づき、1組1組のお客様と真摯に向き合い、丁寧に結婚式を創り続けてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の挙式・披露宴の実施組数は2,281組（前年同期比5.2%減）、単価に関しては引き続き好調を維持したことで、4,029千円（前年同期比1.1%増）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,583,367千円（前年同期比2.8%減）、営業利益460,896千円（前年同期比51.5%減）、経常利益485,141千円（前年同期比50.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益284,250千円（前年同期比57.0%減）となりました。

なお、当社グループの売上高の99%以上が当社単体の売上高により構成されており、当社単体に関する説明を記載しています。また、当社グループはウエディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、10,838,515千円（前連結会計年度末比301,914千円減）となりました。これは主に、有形固定資産（前連結会計年度末比335,316千円増）が増加したものの、現金及び預金（前連結会計年度末比712,276千円減）が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、7,040,669千円（前連結会計年度末比471,249千円減）となりました。これは主に、長期借入金（前連結会計年度末比447,370千円増）及び短期借入金（前連結会計年度末比215,000千円増）が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度末比775,503千円減）、未払法人税等（前連結会計年度末比231,743千円減）及び未払消費税等（前連結会計年度末比132,388千円減）が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,797,846千円（前連結会計年度末比169,335千円増）となりました。これは主に、利益剰余金（前連結会計年度末比247,892千円増）が増加したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,400,000
計	18,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,709,300	5,709,300	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,709,300	5,709,300	-	-

(注) 2023年10月20日をもって、当社株式は東京証券取引所プライム市場からスタンダード市場へ移行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日	-	5,709,300	-	100,000	-	514,556

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 319,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,386,400	53,864	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	5,709,300	-	-
総株主の議決権	-	53,864	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

2. 2023年11月15日開催の取締役会において、2023年11月16日から2024年4月22日までの期間に、普通株式300,000株(取得総額200,000千円)を上限とした自己株式の取得を行う旨決議いたしました。

なお、当該決議に基づき、2023年11月16日から2024年4月22日までに当社普通株式116,000株を取得し、当第3四半期連結累計期間末日現在における自己株式数は390,639株となっております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プラス	愛知県名古屋市中村区名駅二丁目36番20号	319,400	-	319,400	5.60
合計	-	319,400	-	319,400	5.60

(注) 2023年11月15日開催の取締役会において、2023年11月16日から2024年4月22日までの期間に、普通株式300,000株(取得総額200,000千円)を上限とした自己株式の取得を行う旨決議いたしました。

なお、当該決議に基づき、2023年11月16日から2024年4月22日までに当社普通株式116,000株を取得し、当第3四半期連結累計期間末日現在における自己株式数は390,639株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347,044	1,634,768
売掛金	56,499	59,390
商品	78,230	105,076
仕掛品	11,773	12,312
貯蔵品	66,909	76,903
その他	222,814	244,283
貸倒引当金	4,053	4,611
流動資産合計	2,779,217	2,128,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,369,058	11,756,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,367,872	6,684,672
建物(純額)	5,001,186	5,071,689
構築物	1,043,889	1,051,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	706,573	736,624
構築物(純額)	337,316	314,518
機械及び装置	24,548	24,548
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,551	4,861
機械及び装置(純額)	21,997	19,686
車両運搬具	32,730	34,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,333	31,109
車両運搬具(純額)	3,396	3,336
工具、器具及び備品	1,759,601	1,999,088
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,550,847	1,686,710
工具、器具及び備品(純額)	208,753	312,377
土地	1,026,206	1,026,206
建設仮勘定	70,443	256,800
有形固定資産合計	6,669,299	7,004,615
無形固定資産		
ソフトウェア	91,503	72,873
その他	5,160	4,543
無形固定資産合計	96,664	77,417
投資その他の資産		
差入保証金	544,739	556,795
長期前払費用	98,431	99,279
繰延税金資産	950,213	960,619
その他	1,864	8,221
投資その他の資産合計	1,595,249	1,624,916
固定資産合計	8,361,212	8,706,949
繰延資産		
開業費	-	3,442
繰延資産合計	-	3,442
資産合計	11,140,429	10,838,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,346	320,075
短期借入金	-	2,215,000
1年内償還予定の社債	108,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,203,770	1,125,267
未払金	573,664	524,092
未払費用	111,464	165,204
未払法人税等	231,933	190
未払消費税等	167,580	35,192
契約負債	892,850	1,008,691
その他	49,974	46,710
流動負債合計	4,455,585	3,572,425
固定負債		
長期借入金	1,206,261	1,251,631
長期末払金	310,215	248,370
退職給付に係る負債	153,709	173,403
資産除去債務	410,147	416,838
その他	115,000	115,000
固定負債合計	3,056,334	3,468,244
負債合計	7,511,919	7,040,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,009,817	1,009,817
利益剰余金	2,746,640	2,994,532
自己株式	229,676	309,910
株主資本合計	3,626,781	3,794,439
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,729	3,407
その他の包括利益累計額合計	1,729	3,407
純資産合計	3,628,510	3,797,846
負債純資産合計	11,140,429	10,838,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	9,863,155	9,583,367
売上原価	3,210,747	3,108,862
売上総利益	6,652,407	6,474,505
販売費及び一般管理費	5,702,846	6,013,608
営業利益	949,561	460,896
営業外収益		
受取利息	27	26
受取賃貸料	32,147	33,887
その他	5,539	4,672
営業外収益合計	37,714	38,586
営業外費用		
支払利息	16,569	13,591
その他	976	750
営業外費用合計	17,546	14,341
経常利益	969,729	485,141
特別利益		
固定資産売却益	318	-
負ののれん発生益	1,619	-
特別利益合計	1,938	-
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	2,689	3,421
特別損失合計	2,692	3,421
税金等調整前四半期純利益	968,974	481,719
法人税、住民税及び事業税	332,882	207,875
法人税等調整額	24,533	10,406
法人税等合計	308,349	197,469
四半期純利益	660,625	284,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	660,625	284,250

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	660,625	284,250
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,912	1,677
その他の包括利益合計	1,912	1,677
四半期包括利益	658,713	285,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,713	285,928
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

- (1) 当社グループが締結した金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されており、決算期末時点の「有利子負債倍率：有利子負債 / { 税引後利益 + 減価償却費 - (設備投資金額 - 新規出店に関わる投資額 (出店に準ずるリニューアル投資を含む)) }」が15倍を超えた場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

なお、この契約に基づく借入残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	75,000千円	75,000千円
長期借入金	100,000	43,750
計	175,000	118,750

- (2) 当社グループが締結した金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

2022年7月期以降の各年度の決算期に係る借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期又は2021年7月決算期に係る借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

2022年7月期以降の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書における営業損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと(なお、初回の判定は、2021年7月期及び2022年7月期の数値を用いて行われる)。

なお、この契約に基づく借入残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	25,008千円	22,892千円
長期借入金	16,640	-
計	41,648	22,892

2 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金及び設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	215,000
差引額	500,000	485,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
減価償却費	555,129千円	521,524千円
負ののれんの償却額	1,619	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月26日 定時株主総会	普通株式	21,738	利益剰余金	4	2022年7月31日	2022年10月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	32,607	利益剰余金	6	2023年7月31日	2023年10月26日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ウエディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループはウエディング事業の単一セグメントであり、顧客等の契約から生じる収益の大部分が挙式・披露宴施行に伴うものであるため、収益の分解情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益	121円56銭	52円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	660,625	284,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	660,625	284,250
普通株式の期中平均株式数(株)	5,434,661	5,405,161

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月14日

株式会社プラス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内田 宏季
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラスの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラス及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。